

四 半 期 報 告 書

自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日

第148期第 1 四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第148期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結純資産計算書	14
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自2016年4月1日至2016年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 堀越 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 堀越 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (注) 3	(百万円)	446,103	389,252	1,854,964
税引前四半期 (当期) 純利益 (注) 4	(百万円)	50,937	24,202	204,881
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(百万円)	32,530	15,588	137,426
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (△損失)	(百万円)	57,506	△75,469	42,682
株主資本	(百万円)	1,559,241	1,414,588	1,517,414
純資産額	(百万円)	1,630,700	1,478,133	1,587,760
総資産額	(百万円)	2,801,292	2,419,405	2,614,654
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	34.52	16.54	145.80
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	34.47	16.52	145.61
株主資本比率	(%)	55.7	58.5	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	61,098	45,990	319,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△38,780	△24,597	△148,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,630	△25,190	△173,079
現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高	(百万円)	107,481	105,941	106,259

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期 (当期) 純利益」を記載している。

2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容に重要な変更はない。

なお、当社グループは、意思決定単位の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間の期首より事業の種類別セグメント情報における事業区分を従来の「建設機械・車両」、「産業機械他」の二つの区分から、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の三つの区分に変更している。以下、「第2 事業の状況」の「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同様である。

主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

セグメント変更に伴う減少：コマツビジネスサポート㈱、コマツフィナンシャルパートナーシップ、コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱、小松（中国）融資租賃有限公司、コマツバンコックリーシング㈱、コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱、コマツアストラファイナンス㈱

（リテールファイナンス事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

セグメント変更に伴う増加：コマツビジネスサポート㈱、コマツフィナンシャルパートナーシップ、コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱、小松（中国）融資租賃有限公司、コマツバンコックリーシング㈱、コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱、コマツアストラファイナンス㈱

（産業機械他事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

株式譲渡による連結除外（2016年4月）：コマツハウス㈱（現 ㈱システムハウスアールアンドシー）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱（以下、「コマツアメリカ」）は、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）の発行済株式のすべてをコマツアメリカが取得することについて、2016年7月21日（日本時間）の取締役会で決議し、同日付でジョイ・グローバル社と買収に関する契約を締結した。

詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記17「重要な後発事象」に記載のとおりである。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide -Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond-」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2017年3月期の第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）の連結売上高は3,892億円（前年同期比12.7%減）となった。建設機械・車両事業では、「伝統市場」の北米、欧州において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、円高の影響に加え、主に中近東及びインドネシア等の「戦略市場」において建設・鉱山機械の需要の低迷により本体及び部品の販売量が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。リテールファイナンス事業では、円高の影響並びに中国及びオセアニア等の資産の減少により、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、主に自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。利益については、引き続き固定費の削減や販売価格の改善などに取り組んだものの、円高の影響及び建設機械・車両事業の販売量減少に加え、特に当第1四半期連結累計期間に再生部品の在庫の評価減とリテールファイナンス事業において中国で追加引当金の計上を行ったため、営業利益は297億円（前年同期比40.1%減）となった。売上高営業利益率は前年同期を3.4ポイント下回る7.7%、税引前四半期純利益は242億円（前年同期比52.5%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は155億円（前年同期比52.1%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を12.0%下回る3,451億円、セグメント利益は前年同期を37.8%下回る263億円となった。

2015年2月から日本で展開している建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」については、レンタルでの取り扱いに加え、本年4月より販売を開始した。また、更なる普及のため、お客様に実際に体感いただき、より深く理解していただくための施設を増設した。更に、7月には当社グループのクラウド型プラットフォーム「KomConnect」上で施工現場の地盤リスクを診断する新サービスの提供を開始するなど、スマートコンストラクションのサービス向上に注力した。今後成長が見込まれるメキシコでは販売体制を強化するため、建設機械と鉱山機械の双方をカバーする販売会社の運営を本年4月より始めた。なお、本年7月21日に公表のとおり、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充するため、ジョイ・グローバル社の買収を決定した。今後、ジョイ・グローバル社の株主総会における承認、関連する国において必要となる承認取得を経た上で、2017年半ばを目処に本買収を完了する予定である。本買収が当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響はない。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

レンタル業界向けを中心に新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け、売上高は前年同期を11.7%下回る596億円となった。

（米州）

北米では、米国の一般ユーザの需要は引き続き堅調に推移したものの、カナダのエネルギー分野向けなどの需要の低迷に加え、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期並みの756億円（前年同期比0.3%減）となった。中南米では、ブラジル等で建設・鉱山機械の需要が低調に推移したことに加え、一部のお客様において鉱山機械の修理及びメンテナンスの延期が発生したことから、売上高は前年同期を16.1%下回る490億円となった。

(欧州・CIS)

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であることに加え、2015年度に買収したドイツのアタッチメントメーカー「レンホフ」社の新規連結の効果もあったものの、為替が円高に推移したことから売上高は前年同期を4.5%下回る358億円となった。CISでは、金鉱山を中心に鉱山向け需要が増加し、売上高は前年同期を34.9%上回る156億円となった。

(中国)

引き続き需要は減少したものの、お客様のニーズにあった車両の仕様拡充を行うとともに販売拡大に努めた結果、売上高は前年同期並みの187億円（前年同期比0.5%増）となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、インフラ投資が好調なインドで需要を取り込むことができたものの、最大市場であるインドネシアで石炭の減産に伴い鉱山機械の本体及び部品の販売が減少したことから、売上高は前年同期を23.5%下回る402億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の部品、サービスの需要を着実に取り込んだものの、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期を6.3%下回る240億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、原油安等の影響により湾岸諸国の需要が減少したことから、売上高は前年同期を46.8%下回る91億円となった。アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上高は前年同期を35.0%下回る154億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約3,837億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

円高の影響並びに中国及びオセアニア等の資産の減少により、売上高は前年同期を14.1%下回る118億円となった。中国での追加引当金の計上などに伴い、セグメント利益は前年同期を49.9%下回る18億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

ワイヤーソーの販売が大きく伸長したものの、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、旧コマツハウス(株)（現(株)システムハウスアールアンドシー）の連結除外による影響等により、売上高は前年同期を22.3%下回る347億円、セグメント利益は前年同期を47.8%下回る17億円となった。コマツ産機(株)では、自動車関連の設備投資が旺盛なメキシコにおいてアフターマーケット体制の強化を図るため、プレス・鍛圧機械の新たなサービス拠点の運営を本年4月より始めた。ギガフォトン(株)では、半導体リソグラフィ以外の新分野への参入を狙い、液晶製造工程等で使用可能な新型エキシマレーザー「GIGANEX」を開発した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約351億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益160億円に加え、受取手形及び売掛金の回収等により、459億円の収入（前年同期比151億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、245億円の支出（前年同期比141億円の支出減）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、251億円の支出（前年同期は196億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）残高は、前連結会計年度末（2016年3月31日）に比べ3億円減少し、1,059億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は17,448百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	971,967,660	—	70,120	—	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日（2016年6月30日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 28,742,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,128,100	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 941,306,600	9,413,066	同上
単元未満株式	普通株式 790,060	—	同上
発行済株式総数	971,967,660	—	—
総株主の議決権	—	9,413,066	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

②【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,742,900	—	28,742,900	2.95
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	8,500	295,500	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	248,400	9,400	257,800	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	76,300	76,300	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	74,400	74,400	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	48,300	67,700	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	10,800	20,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	20,600	20,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	29,620,800	250,200	29,871,000	3.07

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※12	106,259		105,941	
定期預金	※12	2,212		2,314	
受取手形及び売掛金	※4, 12	583,390		502,706	
たな卸資産	※5	539,611		524,292	
売却予定資産		13,388		—	
繰延税金及びその他の流動資産	※11, 12, 13	141,593		136,820	
流動資産合計		1,386,453	53.0	1,272,073	52.6
長期売上債権	※4, 12	291,923	11.2	265,659	11.0
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		28,123		27,342	
投資有価証券	※6, 12, 13	51,590		46,860	
その他		2,640		2,298	
投資合計		82,353	3.2	76,500	3.2
有形固定資産					
—減価償却累計額(前連結会計年度末802,390百万円、当第1四半期連結会計期間末778,241百万円)控除後		697,742	26.7	656,269	27.1
営業権		40,005	1.5	38,170	1.6
その他の無形固定資産		63,056	2.4	59,320	2.4
繰延税金及びその他の資産	※11, 12, 13	53,122	2.0	51,414	2.1
資産合計		2,614,654	100.0	2,419,405	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※12	144,552		156,473	
長期債務					
－1年以内期限到来分	※12, 13	100,364		92,243	
支払手形及び買掛金	※12	205,411		187,020	
未払法人税等		29,310		20,446	
売却予定負債		7,057		－	
繰延税金及びその他の流動負債	※11, 12, 13	214,200		195,897	
流動負債合計		700,894	26.8	652,079	26.9
固定負債					
長期債務	※12, 13	212,636		182,293	
退職給付債務		67,972		64,474	
繰延税金及びその他の負債	※11, 12, 13	45,392		42,426	
固定負債合計		326,000	12.5	289,193	12.0
負債合計		1,026,894	39.3	941,272	38.9
契約残高及び偶発債務	※10				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度末:		971,967,660株			
当第1四半期連結会計期間末:		971,967,660株			
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		942,675,356株			
当第1四半期連結会計期間末:		942,706,214株			
資本剰余金		138,243		138,187	
利益剰余金					
利益準備金		44,018		45,353	
その他の剰余金		1,300,030		1,286,929	
その他の包括利益(△損失)累計額	※6, 7, 11, 13	18,667		△ 72,390	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		△ 51,414		△ 51,361	
当第1四半期連結会計期間末:					
29,292,304株					
29,261,446株					
株主資本合計		1,517,414	58.0	1,414,588	58.5
非支配持分		70,346	2.7	63,545	2.6
純資産合計		1,587,760	60.7	1,478,133	61.1
負債及び純資産合計		2,614,654	100.0	2,419,405	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		446,103	100.0	389,252	100.0
売上原価	※7, 11	312,477	70.0	279,517	71.8
販売費及び一般管理費	※7, 8	84,025	18.8	80,735	20.7
その他の営業収益(△費用)		112	0.0	789	0.2
営業利益		49,713	11.1	29,789	7.7
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,046	0.2	1,025	0.3
支払利息		△ 2,497	△ 0.6	△ 1,958	△ 0.5
その他(純額)	※6, 7, 11, 13	2,675	0.6	△ 4,654	△ 1.2
合計		1,224	0.3	△ 5,587	△ 1.4
税引前四半期純利益		50,937	11.4	24,202	6.2
法人税等	※7				
当期分		10,431		7,412	
繰延分		7,152		1,803	
合計		17,583	3.9	9,215	2.4
持分法投資損益調整前四半期純利益		33,354	7.5	14,987	3.9
持分法投資損益		397	0.1	1,104	0.3
四半期純利益		33,751	7.6	16,091	4.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,221	0.3	503	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益		32,530	7.3	15,588	4.0
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※9				
基本的		34.52円		16.54円	
希薄化後		34.47円		16.52円	
1株当たり配当金	※15	29.00円		29.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		33,751	16,091
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 7	27,083	△ 96,312
未実現有価証券評価損益	※ 6, 7	△ 1,079	△ 3,526
年金債務調整勘定	※ 7	241	723
未実現デリバティブ評価損益	※ 7, 11	29	1,203
合計		26,274	△ 97,912
四半期包括利益 (△損失)		60,025	△ 81,821
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		2,519	△ 6,352
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		57,506	△ 75,469

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当	※15				△ 27,345			△ 27,345	△ 594	△ 27,939
利益準備金への振替				2,982	△ 2,982			—	—	—
持分変動及びその他								—	—	—
四半期純利益					32,530			32,530	1,221	33,751
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※7					24,976		24,976	1,298	26,274
新株予約権の付与 及び行使	※8		△ 54					△ 54		△ 54
自己株式の購入等							△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の売却等			66				109	175		175
四半期末残高		67,870	138,708	43,962	1,222,541	137,994	△ 51,834	1,559,241	71,459	1,630,700

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当	※15				△ 27,354			△ 27,354	△ 449	△ 27,803
利益準備金への振替				1,335	△ 1,335			—	—	—
持分変動及びその他								—	—	—
四半期純利益					15,588			15,588	503	16,091
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※7					△ 91,057		△ 91,057	△ 6,855	△ 97,912
新株予約権の付与 及び行使	※8		△ 59					△ 59		△ 59
自己株式の購入等							△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の売却等			3				56	59		59
四半期末残高		67,870	138,187	45,353	1,286,929	△ 72,390	△ 51,361	1,414,588	63,545	1,478,133

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			33,751		16,091
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		27,727		26,736	
法人税等繰延分		7,152		1,803	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 2,895		△ 125	
有形固定資産売却損益		△ 121		△ 385	
固定資産廃却損		575		449	
未払退職金及び退職給付債務の増減		△ 377		332	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		28,478		45,886	
たな卸資産の増減		△ 1,966		△ 30,035	
支払手形及び買掛金の増減		△ 17,728		△ 11,329	
未払法人税等の増減		△ 19,895		△ 8,741	
その他(純額)		6,397	27,347	5,308	29,899
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			61,098		45,990
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 45,781		△ 33,936	
固定資産の売却		4,064		3,646	
売却可能投資有価証券等の売却		4,174		511	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 122		△ 1	
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)		—		5,485	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△ 887		—	
貸付金の回収		73		3	
定期預金の増減(純額)		△ 301		△ 305	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 38,780		△ 24,597	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		80,860		35,694	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 35,841		△ 42,382	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		△ 36,117		9,200	
キャピタルリース債務の減少		△ 186		△ 17	
自己株式の売却及び取得(純額)		67		△ 2	
配当金支払		△ 27,345		△ 27,354	
その他(純額)		△ 1,068		△ 329	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 19,630		△ 25,190	
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 1,112		3,479	
現金及び現金同等物純増減額		1,576		△ 318	
現金及び現金同等物期首残高		105,905		106,259	
現金及び現金同等物四半期末残高		107,481		105,941	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記18「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）より会計基準アップデート2015-16「企業結合—測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を適用している。同アップデートは、企業結合が完了した後の会計期間（測定期間）中の修正について、財務諸表を遡及修正する規定を削除し、その修正金額が確定した報告期間に認識することを要求している。当第1四半期連結累計期間においては、同アップデートの適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	2,986	2,059
法人税等支払額	31,458	17,183
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	2	80

3. 企業結合の状況

ロードマシナリー㈱

2016年2月12日、当社はグループ会社を通じて、発行済株式の60%を総額12,368百万円で取得することにより、三井物産㈱のメキシコ子会社で、当社グループが製造する鉱山機械のサービスを提供するロードマシナリー㈱を買収した。

当社グループは、鉱物資源が豊富なメキシコの鉱山機械事業を重要な成長市場と位置付けており、同社をメーカー主導で運営することで、新規顧客の開拓、機械のオーバーホール及び速やかな部品供給などのプロダクトサポートの強化を実現していく。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っているが、当四半期報告書提出日現在では完了していない。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,589百万円及び15,303百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	385,623	367,850
仕掛品	106,233	114,570
原材料及び貯蔵品	47,755	41,872
	<u>539,611</u>	<u>524,292</u>

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,297	30,520	—	43,817
その他の投資有価証券	7,773			
	<u>21,070</u>			

	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,050	25,419	—	38,469
その他の投資有価証券	8,391			
	<u>21,441</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ4,174百万円及び511百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ2,895百万円及び125百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

7. その他の包括利益（△損失）

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
（自2015年4月1日至2015年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	102,292	32,848	△ 22,351	229	113,018
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	27,083	645	△ 157	△ 917	26,654
組替修正額－税控除後	－	△ 1,724	398	946	△ 380
その他の包括利益（△損失） －税控除後	27,083	△ 1,079	241	29	26,274
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,242	－	△ 15	71	1,298
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	25,841	△ 1,079	256	△ 42	24,976
四半期末残高	128,133	31,769	△ 22,095	187	137,994

当第1四半期連結累計期間
（自2016年4月1日至2016年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	26,603	19,253	△ 28,067	878	18,667
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 96,312	△ 3,469	204	672	△ 98,905
組替修正額－税控除後	－	△ 57	519	531	993
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 96,312	△ 3,526	723	1,203	△ 97,912
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 6,826	－	－	△ 29	△ 6,855
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 89,486	△ 3,526	723	1,232	△ 91,057
四半期末残高	△ 62,883	15,727	△ 27,344	2,110	△ 72,390

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
未実現有価証券評価損益 売却	2,802	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	2,802	
	△ 1,078	法人税等
	1,724	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 600	(注) 2
	△ 600	
	202	法人税等
	△ 398	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	△ 1,415	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△ 1,415	
	469	法人税等
	△ 946	税控除後
組替修正額合計	380	税控除後

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
未実現有価証券評価損益 売却	139	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	139	
	△ 82	法人税等
	57	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 794	(注) 2
	△ 794	
	275	法人税等
	△ 519	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	△ 775	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△ 775	
	244	法人税等
	△ 531	税控除後
組替修正額合計	△ 993	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	27,118	△ 35	27,083
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	27,118	△ 35	27,083
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,071	△ 426	645
組替修正額	△ 2,802	1,078	△ 1,724
増減（純額）	△ 1,731	652	△ 1,079
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△ 206	49	△ 157
組替修正額	600	△ 202	398
増減（純額）	394	△ 153	241
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 1,205	288	△ 917
組替修正額	1,415	△ 469	946
増減（純額）	210	△ 181	29
その他の包括利益（△損失）	25,991	283	26,274

当第1四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 96,552	240	△ 96,312
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 96,552	240	△ 96,312
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 4,988	1,519	△ 3,469
組替修正額	△ 139	82	△ 57
増減（純額）	△ 5,127	1,601	△ 3,526
年金債務調整勘定			
組替前発生額	353	△ 149	204
組替修正額	794	△ 275	519
増減（純額）	1,147	△ 424	723
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	988	△ 316	672
組替修正額	775	△ 244	531
増減（純額）	1,763	△ 560	1,203
その他の包括利益（△損失）	△ 98,769	857	△ 97,912

8. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

9. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	32,530百万円	15,588百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,400,247株	942,686,613株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,230,084株	1,151,819株
希薄化後期中平均発行済株式数	943,630,331株	943,838,432株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	34.52円	16.54円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	34.47円	16.52円

10. 偶発債務

① 前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ47百万円及び59百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ21,526百万円及び17,095百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

② 当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

11. 金融派生商品

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	77,214	66,258
外国為替買予約契約	79,291	77,925
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	89,310	79,531

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記12、13参照)

前連結会計年度末 (2016年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,879	繰延税金及びその他の流動負債	2,960
	繰延税金及びその他の資産	121	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	14	繰延税金及びその他の流動負債	340
計		2,014		3,300
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	771	繰延税金及びその他の流動負債	2,015
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	322	繰延税金及びその他の流動負債	258
	繰延税金及びその他の資産	136	繰延税金及びその他の負債	248
計		1,229		2,521
金融派生商品合計		3,243		5,821

当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	3,628	繰延税金及びその他の流動負債	1,648
	繰延税金及びその他の資産	167	繰延税金及びその他の負債	1
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	—	繰延税金及びその他の流動負債	385
計		3,795		2,034
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	662	繰延税金及びその他の流動負債	1,063
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	184	繰延税金及びその他の流動負債	732
	繰延税金及びその他の資産	333	繰延税金及びその他の負債	—
計		1,179		1,795
金融派生商品合計		4,974		3,829

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 1,461	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 1,415	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	256	－	－	－	－
計	△ 1,205		△ 1,415		－

	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,090	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 834	その他の収益(△費用) －その他(純額)	59
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 102	－	－	－	－
計	988		△ 834		59

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 725
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	114
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	82
計		△ 529

	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 588
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 45
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 6
計		△ 639

12. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記13参照）
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記11、13参照）
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	106,259	106,259	105,941	105,941
定期預金	2,212	2,212	2,314	2,314
受取手形及び売掛金	583,390	583,390	502,706	502,706
長期売上債権	291,923	291,923	265,659	265,659
投資有価証券－市場性のある持分証券	43,817	43,817	38,469	38,469
短期債務	144,552	144,552	156,473	156,473
支払手形及び買掛金	205,411	205,411	187,020	187,020
長期債務－1年以内期限到来分を含む	313,000	311,288	274,536	273,659
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	2,771	2,771	4,457	4,457
負債	4,975	4,975	2,712	2,712
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	472	472	517	517
負債	846	846	1,117	1,117

※公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

13. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	22,858	—	—	22,858
金融・保険業	16,501	—	—	16,501
その他	4,458	—	—	4,458
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,771	—	2,771
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	472	—	472
合計	43,817	3,243	—	47,060
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	4,975	—	4,975
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	846	—	846
その他	—	23,448	301	23,749
合計	—	29,269	301	29,570

当第1四半期
連結会計期間末
(2016年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	20,978	—	—	20,978
金融・保険業	14,009	—	—	14,009
その他	3,482	—	—	3,482
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	4,457	—	4,457
金利スワップ及びビクロス カレンシースワップ契約	—	517	—	517
合計	38,469	4,974	—	43,443
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,712	—	2,712
金利スワップ及びビクロス カレンシースワップ契約	—	1,117	—	1,117
その他	—	21,415	296	21,711
合計	—	25,244	296	25,540

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記11、12参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 369	△ 301
損益合計（実現又は未実現）	△ 14	5
損益	△ 6	△ 23
その他の包括利益（△損失）	△ 8	28
四半期末残高	△ 383	△ 296

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2015年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に6百万円の損失が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に23百万円の損失が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

14. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ20,269百万円及び18,034百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ15,094百万円及び15,060百万円となっている。

15. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,344	利益剰余金	29	2015年3月31日	2015年6月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,353	利益剰余金	29	2016年3月31日	2016年6月23日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

16. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の三つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。前連結会計年度まで当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分していたが、意思決定単位の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）よりセグメント区分を変更している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に組替えて表示している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	388,951	13,052	44,100	446,103	—	446,103
(2) セグメント間の内部売上高	3,427	761	632	4,820	△ 4,820	—
計	392,378	13,813	44,732	450,923	△ 4,820	446,103
セグメント利益	42,435	3,765	3,269	49,469	132	49,601

当第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,433	11,305	34,514	389,252	—	389,252
(2) セグメント間の内部売上高	1,733	558	261	2,552	△ 2,552	—
計	345,166	11,863	34,775	391,804	△ 2,552	389,252
セグメント利益	26,387	1,885	1,708	29,980	△ 980	29,000

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	49,469	29,980
消去又は全社	132	△ 980
合計	49,601	29,000
その他の営業収益 (△費用)	112	789
営業利益	49,713	29,789
受取利息及び配当金	1,046	1,025
支払利息	△ 2,497	△ 1,958
その他 (純額)	2,675	△ 4,654
税引前四半期純利益	50,937	24,202

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	85,724	154,835	53,096	24,377	86,795	41,276	446,103
当第1四半期連結累計期間	75,077	136,870	54,804	26,897	70,932	24,672	389,252

※日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	143,183	144,996	54,013	22,258	81,653	446,103
当第1四半期連結累計期間	110,275	134,193	57,480	19,909	67,395	389,252

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

17. 重要な後発事象

当社グループは、2016年8月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価した。該当事項は、次のとおりである。

(会社の買収)

当社及び当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱（以下、「コマツアメリカ」）は、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）の発行済株式のすべてをコマツアメリカが取得することについて、2016年7月21日（日本時間）の取締役会で決議し、同日付でジョイ・グローバル社と買収に関する契約を締結した。当該契約に基づき、コマツアメリカは、ジョイ・グローバル社の株主総会での承認及び関連する国での競争法上の届出、承認取得を経た上で、ジョイ・グローバル社を約2,891百万米ドルで買収する予定である。本買収は、2017年半ばを目処に完了する予定であり、本買収が当期の連結業績に与える影響はない。

取得の目的及び対象会社の概要等は次のとおりである。

①取得の目的

鉱山機械の需要は、世界の人口増及び都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化及び坑内掘りのニーズが更に高まっていくと見込んでいるため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械及び坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充する。

②対象会社の概要

名称 : Joy Global Inc.
資本金 : 131百万米ドル (2015年10月30日現在)
純資産 : 1,379百万米ドル (連結純資産 2016年4月29日現在)
総資産 : 3,508百万米ドル (連結総資産 2016年4月29日現在)
事業内容 : 露天掘り・坑内掘り向け鉱山機械の製造・販売・サービス

18. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2016年8月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記16 セグメント情報に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より事業セグメントの区分を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤塚 主夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 代表取締役副社長 藤塚主夫は、当社の第148期第1四半期（自2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。